

戦後の社会教育行政の充実と社会教育主事制度

神 田 雅 貴

社会教育主事は、1920（大正 9）年に設置された社会教育行政の中核的専門職員である。戦後においては、1949（昭和 24）年の社会教育法制定時には規定されなかったが、1951（昭和 26）年に法改正された時点で改めて定められた。同法では、社会教育主事の職務は「社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導」を与え、「命令及び監督」をしてはならないと定めている。しかし、その具体的な役割に関しては、現在でも確立されてはいない。そこで、本発表では、戦後の社会教育主事制度創出期の 1951（昭和 26）年から、市町村に必置となった 1959（昭和 34）年の間について、社会教育主事の役割を学校教育との関係から考察する。社会教育主事の役割を学校教育との関係から検討する理由は、当時の社会教育行政の未整備な状況から、学校の施設や人材を活用せずには、事業展開できない状態だったからである。

戦後、文部省は社会教育法の制定、公民館の設置推進、社会教育主事の設置など社会教育行政の充実方針を示してきた。しかし、その文部省の方針に応じて、市町村の社会教育行政が、ただちに充実したわけではなかった¹⁾。そのため、文部省は 1945（昭和 20）年 11 月に、社会教育事業において学校施設の開放と学校教職員を指導者として活用する内容の「社会教育ノ振興ニ関スル件」を通牒している。さらに、学校教育法および社会教育法で学校開放に関する条文が盛り込まれ、終戦直後には学校施設や教職員を社会教育事業に活用するといった考え方が示された。このことは、1959（昭和 34）年頃になっても同様な傾向が継続していた。その具体例は下記の表 1 からみることができる。

社会教育主事の職務で学校との関わりがあるものは、①の学校が行う文化講座、専門講座等の開設・運営に関する指導・助言、②の学校と関係が深い PTA 等に対する指導・助言、③・④の学校施設や教職員を活用した学級講座²⁾の運営がある。

表 1 社会教育主事の職務例

都道府県社会教育主事の職務	市町村社会教育主事の職務
① 都道府県立の学校が行う文化講座、専門講座等の開設、運営に関する指導、助言	① 市町村立の学校が行う文化講座、専門講座等の開設、運営に関する指導、助言
② PTA 等の都道府県の連合体に対する指導、助言 ③ 市町村青年学級の奨励	② 市町村の（中略）PTA 等に対する指導、助言 ③ 青年学校の開設、運営に関する指導、助言及び青年学級主事、青年学級講師の兼務
④ 都道府県教育委員会の実施する社会教育学級講座の開設、運営	④ 市町村教育委員会の実施する社会教育学級講座の開設、運営

宮地茂『改正社会教育法解説』（1959）、全日本社会教育連合会、p81-82 より作成

戦後の民主主義に基づく社会教育行政の中で社会教育主事は、戦前に行われていた学校を通じた地域住民の教化・動員という役割はなくなった。しかし、上述したとおり社会教育法が制定され、その推進の枠組が文部省から示されても、社会教育行政の体制は不十分な状態であった。そのため学校施設や教職員を活用して社会教育事業を推進するという社会教育主事の役割は、戦前から継続していたと考えられる。

注記

- 1) 社会教育行政の整備が遅れていたことは、公民館の設置状況を見れば明らかである。公民館は代表的な社会教育施設で、下記の表 2 のとおり、1951（昭和 26）年には 23,184 館が全国に設置された。しかし、実際には「既設の学校、役場、農協事務所、神社社務所に併設している状況」で、1950 年当時、ある県では「施設の整備状況は約 150 館中、70% が他施設への併設、25% が既存建物の転用、5% が新築であった」と述べられている。（埼玉県『埼玉県教育史 第 6 巻』1976、p919）同時に全国の職員体制も、1951（昭和 26）年の専任率 15.9% に対して、1960（昭和 35）年には 33.8% に倍増しているが、それでも専任職員は 3 館に 1 名程度しか置かれていない。

表2 公民館設置状況

調査年月	市町村数	公民館数(総数の中の分館数)	専任(常勤)職員	兼任(非常勤)職員
昭和 26.5	10,204	23,184 (分館 16,585)	3,680 (専任率 15.9%)	23,983
昭和 30.9	4,833	35,343 (分館 27,366)	5,777 (専任率 16.3%)	68,769
昭和 35.9	3,534	20,190 (分館 12,465)	6,830 (専任率 33.8%)	18,072

『公民館月報』35号(1951)、文部省社会教育局『社会教育10年の歩み』、
『社会教育調査報告書・昭和35年度』(1960)による。

2) 青年学級の実施機関を1952(昭和27)年度と1956(昭和31)年度で比較すると、下記表3のとおり、教育委員会が減少し、学校と公民館が増加している。社会教育事業である青年学級を、学校が18.6%実施していることは注目に値すると考えられる。開設場所については、年度の経過とともに学校の割合が微減し、逆に公民館が増加している。それでも1956(昭和31)年度には、学校を会場に56.3%実施されており、社会教育施設の不足を学校施設で補っていることが理解できる。指導者については、教職員の割合が6割前後と高く、中心的な指導者であったことがわかる。

表3 青年学級実施状況

年 度	実施機関				開設場所			指導者		
	学 校	教 委	公民館	その他	学 校	公民館	その他	教職員	公務員	その他
昭和27	8.3	40.6	47.5	3.5	63.4	30.6	6.0	56.5	20.7	22.8
昭和30	—	—	—	—	58.4	34.5	7.0	64.2	15.2	20.6
昭和31	18.6	18.5	62.2	0.7	56.3	37.6	6.1	—	—	—

文部省社会教育局 昭和29・31・32年度『社会教育の現状』による